

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

1. 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国、欧州、中国や新興国においても、個人消費の増加などにより着実な回復が続きました。特に米国では2018年1月以降、法人税減税の影響で経済見通しが上向いております。国内も企業収益の回復や個人消費が増加するなど、ゆるやかな景気の回復が続いております。自動車業界については、米国では販売台数の減少が見られたものの、欧州、中国といった大規模市場で増加し、世界全体としては堅調に推移しました。

このような状況の中、持続的成長を目指した「VISION 2020」の実現に向け「2016～18年度中期経営計画」を策定し、活動を推進しております。当社の強みであるトライボロジーをベースとして「地球環境とお客様への貢献」をテーマに、活動の3軸として、①グローバル供給を支える製造・生産技術、②製品技術・生産技術の革新、③人財力の強化など競争力強化に向けた取り組みを継続・加速してきました。

① グローバル供給を支える製造・生産技術

グローバルなお客様のニーズに応えるため、すべり軸受生産ラインを米国および中国で増設しました。更に中国では素材製造ラインの整備を進め素材・成形一貫生産にまた一步近づきました。また米国ではバキュームポンプの組付ラインが稼働を開始しました。国内では大豊岐阜株式会社にて第3工場を竣工し生産能力を強化しました。

② 製品技術・生産技術の革新

新製品ではトヨタの新型カムリで採用されたバキュームポンプと新型レクサスに採用されたターボチャージャーのコンプレッサハウジングが、それぞれにプロジェクト表彰を受賞するなど技術開発の優位性が認められました。また、次世代の軸受素材の開発を加速するため、大豊岐阜株式会社において量産実証ラインが稼働を開始しました。生産技術では、今後の海外拠点のさらなる拡充を見据え、コンパクトで生産性の高い、バキュームポンプの鋳造・加工・組付一貫ラインの開発や次世代メタル加工ラインが量産移行に向け準備を進めております。

③ 人財力の強化

グローバルでの厳しい競争の中、新製品・新工法の開発や海外拠点の強化のためには、人財の成長と全員参加での活動が不可欠です。昨年度より立ち上げた「燃える職場・社員総活躍プロジェクト」の中の「元気工場プロジェクト」では、これまでの先輩の「暗黙知」を「形式知」に変え後輩に伝える道具を揃え、社内講師を育成し教育を開始しました。今後も継続して、教え・教えられる風土の醸成と働き方改革を推進してまいります。

その結果、売上高は1,146億円となり、前連結会計年度に比べ、57億円(前年度比5.2%増)の増収となりました。利益面では、連結営業利益は68億円(前年度比7.0%増)、連結経常利益は67億円(前年度比8.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は42億円(前年度比4.5%減)となりました。

自動車部品事業の具体的な業績については、以下のとおりです。

- ① 軸受製品では、中国市場で高品質な製品の引き合いが増えており、お客様のニーズにお応えできた結果、連結売上高は482億円(前年度比42億円増、9.6%増)と大幅に増加しました。海外市販製品も売上増に貢献しました。
- ② システム製品では、国内およびタイにおいてバキュームポンプが着実に増販し、EGRバルブ等の増販もあり、製品連結売上高は166億円(前年度比12億円増、8.3%増)となりました。
- ③ ダイカスト製品では、新製品立上による増販効果がある一方で、競争の激化により、連結売上高は96億円(前年度比0.6億円増、0.6%増)と微増となりました。
- ④ ガスケット製品では、タイおよび中国での現地生産が伸び、連結売上高は155億円(前年度比5億円増、3.5%増)となりました。
- ⑤ その他製品では、連結売上高53億円(前年度比2億円減、4.0%減)となりました。

次に自動車製造用設備事業の取り組みについては、シンプル・スリムの新機構設備の拡販、並びに大豊グループ一体活動による相乗効果の創出を図り、価格競争力の強化に継続的に取り組んでまいりましたが、大型設備の客先需要に落ち着きが見られ、連結売上高は191億円(前年度比1億円減、0.7%減)となりました。

2. 次期の見通し

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高1,150億円、連結営業利益58億円、連結経常利益57億円、親会社株主に帰属する当期純利益40億円を見込んでいます。

(2) 財政状態の概況

1. 資産、負債及び純資産の状況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は56,721百万円であり、前連結会計年度末に比べ928百万円減少しております。受取手形及び売掛金の5,803百万円の増加、原材料及び貯蔵品の1,006百万円の増加、現金及び預金の4,695百万円の減少、電子記録債権の3,489百万円の減少が主な要因であります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は59,163百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,225百万円増加しております。建設仮勘定の1,279百万円の増加、機械装置及び運搬具の1,058百万円の増加、建物及び構築物の1,057百万円の増加が主な要因であります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は26,987百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,242百万円減少しております。1年内返済予定の長期借入金の1,762百万円の減少が主な要因であります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は22,986百万円であり、前連結会計年度末に比べ579百万円減少しております。退職給付に係る負債の422百万円の減少が主な要因であります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は65,909百万円であり、前連結会計年度末に比べ4,118百万円増加しております。利益剰余金の2,912百万円の増加、為替換算調整勘定の704百万円の増加が主な要因であります。

2. キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、14,795百万円となり、前連結会計年度末より4,899百万円減少いたしました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、8,011百万円となり、前連結会計年度に比べ629百万円減少（前年度比7.3%減）いたしました。これは主に、売上債権の増加1,286百万円、仕入債務の減少1,249百万円、その他流動負債の増加708百万円、税金等調整前当期純利益の増加626百万円、未払消費税等の増加199百万円、貸倒引当金の増減額193百万円、減価償却費の増加190百万円によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、9,455百万円となり、前連結会計年度に比べ2,038百万円増加（前年度比27.5%増）いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加1,896百万円によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、3,563百万円となり、前連結会計年度に比べ9,514百万円増加いたしました。これは主に、前連結会計年度に実施した長期借入れによる収入17,000百万円が、当連結会計年度においては2,434百万円に減少したことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本に考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金として1株につき22円をお支払いさせていただきましたが、期末の配当金につきましては、1株につき23円とし、年間といたしましては、前期と比べ2円増配の1株につき、45円とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。